

平成 30 年第 1 回定例会

大野誠一郎による質疑応答全文（3 月 6 日）

大野誠一郎

通告に従いまして一般質問を行いたいと思います。

1、所信の一端と今後の市政運営について、1、4つの日本一について、2、市民参加と市民対話についてを質問したいと思います。

子育て環境日本一、そして市民活動日本一につきましては、これまでも何度か質問をしておりますけれども、今回、市長が3期目の所信の一端の中で、四つの日本一についてを最初に掲げ、そしてまた、重立ったものとしたしまして、キャンプ誘致が占められておりました。

市長の街頭演説について、私も二、三度聞きましたが、大分低投票率ということ意識して、冒頭にその投票率の呼びかけをして、そしてまた、日本一についての一端を述べて街頭演説をしているのではないかと思います。

私、わざわざ聞きに行ったわけではなくて、150回やりましたから、そのうちの二、三回には私も出会いました。おやと思い、立ちどまって聞いていたわけでございます。

その中で、市長は日頃から日本一についてはスローガンであると。理念であり、思いであると。さらには、産地間競争をするに当たって、数値、数の云々につきましては不毛の戦いであると。いわゆる数を上げて日本一を競うことは、産地間競争であり、不毛の戦いになるから、それは掲げないと。そんなことを言っている、あるいは答弁をしていると、そんなふう思うわけでございます。

前回の12月議会、いわゆる市長が2期目の最終議会に際しまして、私はこれまでの8年間の成果というものはどういうものだったのかと、そういう質問をしたわけでございます。定住人口の増加、交流人口の増加、その成果をどのように見るのかと、そういった観点からお尋ねしたわけでございますけれども、その答弁についても満足のいく答弁とはいかなかったわけでございます。

体感で市長はその成果を感じていると。市長の体感を感じているかもしれませんが、市民の体感は一休感じているんだろうかと、そんな思いもございます。そういったことを含めまして、改めてお伺いしたいと思います。

子育て環境日本一のあるべき姿の所信を市長にお伺いしたいと思います。

中山一生市長

これまでの議会も含めて、新たにまた3期目を迎えて、大野誠一郎議員からご質問いただくことになりました。

大野誠一郎議員のご質問にお答えを申し上げたいところでございますけれども、その大野誠一郎議員の高邁なおめがねにかなう答弁がなかなかできなくて、私自身も大変じくじたる思いをしているところでもございます。これから市政運営の中で、子育て環境日本一についても、大野議員と議論を深めながら、ぜひ大野議員のおめがねにかなうような、そのような成果を出していけたらいいのかなと、そういう思いも今、大野議員のご質問を聞きながら、また改めて感じたところでもございます。

確かに私もいつも申し上げているように、不毛の戦いというようなことを言わせていただいております。特に

今回の一般質問でも質問の中にございましたけれども、保育士の確保、これは介護士の確保、介護人員の確保においても同じようなことが言えるのかなと思いますが、これに関しましては、やはり保育士の確保のもう争いが既に始まっておりますし、千葉県などでは、その手厚い政策が、松戸、何でしたっけ、システムだったか何だかちょっと正式な言葉は忘れましたけれども、松戸の取り組みなどが紹介されていたところでもございます。これに関しては、もう既に不毛の戦いを超えて、これを本当にこのような戦いをしていくと消耗戦になってしまう。本当にもうお互いが倒れるまで戦わなければならないような、そういう状況に陥ってしまう。それはやはりあってはならないことだと思いますので、この点に関しましては、やはり国・県などにも、市長会などを通して、市としてもやはりこのような現状の改善を訴えていかなければならないのかな。その上で、この消耗戦にならないように、龍ケ崎市としては、やはり子育て環境日本一、魅力を持っていきたい。そして、私がいつも申し上げておりますが、子育てをするご家庭の皆さん、さらにはそれを支援する市民の皆さんが、やはり龍ケ崎は日本一と言えるよ、日本一だよと自慢できるような環境にしていきたい。これが子育て環境日本一の目標でもございます。ということで、その目標に近づいていくことで、また保育士の皆さんにも、やはり保育士をやるなら龍ケ崎で保育士をしたいと思いますという魅力のある子育て環境をつくっていくことがやはり夢であろうというふうに考えているところでございます。

先ほども少し申し上げましたが、子どもはやはり地域の宝、龍ケ崎市にとっても宝、国の宝でもございます。ということで、地域の皆さんが地域社会全体、市民全体で子育てを応援していくような体制、そのような機運を醸成していくことも、今、描いた理想に近づいていくことであろうと思いますので、この点に関しましては、議員の皆さんも含めて、市民の皆さんのご理解、ご協力がなくてはならないところであろうというふうに考えているところでございます。ということで、この地域コミュニティーなどの活動なども、やはりこれには大きく寄与するところでもございますので、これに関してやはり市民活動日本一の力も、この子育て環境日本一に大きく貢献してくれるところなのではないかなと期待をしているところでございます。

しかし、やはり今、少子化の問題が大変深刻化していて、この問題に関しましては、市としても何をしていいいいのか。これはやはり今まで行ってきた施策なども、少子化対策という思いも込めて行ってきたところですけども、さらなる少子化対策の施策に関しては、やはり皆さんと知恵を合わせて、今後も新たな取り組みをどのようにしたら打ち出していくことができるのか検討していかなければならないというふうに考えているところでございます。

子どもが生まれる以前の未婚化、晩婚化などは、子育て環境日本一にもつながるところでもございますし、やはりこの出会い、出産、子育てなどの各ステージに対応した切れ目のない支援などというふうなことも申し上げさせていただいておりますが、そのことも含めて、若者・子育て世代の経済的な支援というのも、今回の一般質問でも様々な側面から質問をいただいているところでもございますので、こちらについても、やはり今後とも真剣に皆さんと一緒に議論を深めて検討していくことで、この子育て環境日本一と市民の皆さんが自慢していただけるような環境に近づけてまいりたいと考えております。

大野誠一郎

やはりまた理解ができないわけなんです。日本一と自慢できるのが子育て環境日本一だと。ある意味、市民の皆さんがそういうふうに誇ればいいんだと、そんな答弁もあったわけでもございますけれども、前回の12月に、私は子育て環境日本一、あるいは市民活動日本一、そういったものが人口減少社会における定住人口、あるいは交流人口という形で様々な対策がなされてきましたけれども、この成果はどういうも

のだったのだろうかというふうな質問をしたときに、市長はこんなことを言いました。市民の利便性及び満足度の向上、子育て世代などのファミリー層の転入が増加傾向にあるなど、一定程度の成果を上げてきたところかなと。さらに、最後には、私が先ほどお話ししたように、体感の話をしております。私の体感で具体的な数字というような成果でない部分もございますけれども、徐々に効果があらわれている部分もあると信じているところでもございます。体感、信じている、これでは私は説明になっていないんです。

子育て環境日本一をスローガンとして掲げ、様々な施策がなされている。これまでの8年間の間、そしてそれが9年目に入ろうとしている。そして、3期目の12年までの間に日本一を掲げて施策を展開しているんだと、そのように言っているわけでございます。発言しているわけでございます。所信表明をしているわけでございます。

先ほどお話ししましたファミリー層の転入が増加するなどして、これが1点、成果があらわれている。これについては、市長は体感の前に言っておりますから、どのようなことをもってして、ファミリー層の転入が増加していると考えているのか。一定の成果を上げていると、この根拠をひとつお願いできませんでしょうか。

石引照朗市長公室長

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計においても、わが国全体では人口減少が進んでいる中、本市の人口についても減少傾向となっているところであります。これは出生数の減少などによる子どもの人口の減少傾向や、国勢調査でも見られますとおり、都心回帰の動きが続いているといった状況が本市の人口減少の要因になっているものと認識しているところであります。

ご質問の趣旨でございますが、年代別の人口では、以前にも答弁をいたしておりますけれども、平成24年10月1日現在に、ゼロ歳から4歳であった子どもが5年後の平成29年10月1日現在では増加が見られております。この比較は、集団が同じですので、出生数が影響していないということで、その増加の要因は、死亡、転出よりも、転入が上回ったということによるものかと思われます。このことから、子育て中の家族が流入しているというふうに見ております。

大野誠一郎

今の質問は、私は市長に答えていただきたかったです。市長が発言したことに対してのことですから、当然その根拠はあるだろうと、そんなわけで質問したわけでございますが、石引室長が大変優しいものですから、かわって答えてくれた。でも、私は、市長が答弁していただいてから、室長に今のお話をお伺いするつもりでございました。

室長のお話は、これも前回いただきました。ゼロ歳から4歳の集団、平成24年10月の人数、3,028人が5年後には5歳から9歳の集団になる。それが3,103人なものですから、プラス75人ですと、そういうことなんですね。これが室長の言う、あるいは当然庁議もしておりますから、市長の言ういわゆる子育て環境日本一の成果であろうと、そういうふうに答弁しているわけでございます。

室長にお伺いしたいと思います。75人増えたファミリー層というのは、何歳から何歳までのファミリー層ですか。

前もって言いますけれども、このコーホート法で言う室長が言う増加は、確かにゼロ歳から4歳の方々が5年後、平成29年に75人増えていますが、そのほかの世代はほとんどマイナスです。平成29年に10歳から14歳になった人たちはマイナス1です。15歳から19歳がプラス28になっております。プラス

になっているのは、先ほどから言う5歳から9歳の75人と、15歳から19歳の28、そして40から44の11人、この三つで、あとは全てマイナスです。25歳から29歳に関してはマイナス698です。

室長が12月に答えた子育て世代の子育て環境日本一のターゲット層は、こういった世代ですかとおっしゃいましたら、20代、30代と言っております。20代から30代は全てマイナスです。25歳から29歳はマイナス698、30から34はマイナス477、35から39はマイナス197です。どこのファミリー層が増えているんですか。

石引照朗市長公室長

先ほど子どもの数が増えているというような答弁をさせていただきました。このことから、子育て中の家族が流入しているというふうに見ているというふうにも答弁させていただきました。

一方で、20代、30代、20代から30代については、主に大学卒業や就職に伴う転居などによる転出が多く、子育て世代全体としては減少しているというふうに分析しております。ですので、ファミリー層の人口については一定の効果が見られる一方で減少傾向にある年代でもあり、全体的には十分な効果が得られていない現状であるということも認識しているところであります。

大野誠一郎

ファミリー層は減少している。先ほどファミリー層が増加していると私は聞きました。流通大生が流出している話は、20から24歳、この世代かなと思います。これはマイナス66です。

再度お話ししますが、25から29はマイナス698です。どうやって説明するんですか。30から34はマイナス487人です。これだけのいわゆるファミリー層がマイナスにもかかわらず、5歳から9歳は75人で増えている。どうやって説明するんですか。

石引照朗市長公室長

先ほどもお話をさせていただきましたが、子どもたち、小さい子どもが転入しているということは、子育て世代、子育ての家族が流入しているということでもあります。20代、30代については、大学卒業や就職等で転出する数が多いと。この数が多い方については、子育てをしていない20代、30代の方が多いというふうに分析をしているところであります。

大野誠一郎

私には説明になっていないと、そんなふうに思います。

いいですか、室長。ゼロ歳から4歳が先ほど言ったように平成24年には3,028人いました。5年後の5歳、9歳は3,103で75人増えました。それじゃ、平成24年のゼロ歳から4歳に入らない人が入らない。つまり、25年から1歳、26年から2歳になった新しい集団ができます。新しいゼロから4歳の集団です。言っていることわかるでしょうか。

平成24年にゼロから4歳だった人が、平成29年、5年後に、平成29年に5歳から9歳になりました。でも、平成29年にはゼロから4歳の集団が新たにできます。その数が2,632人です。ゼロから4歳が3,028人いたものが、今度は2,630人になっちゃったんです。マイナス396人減っちゃったんです。これはどのように説明するんですか。

石引照朗市長公室長

29 年の時点でゼロ歳から 4 歳になっている子どもたちが減少しているというような、24 年と 29 年を比較して減っているというようなご質問でございますけれども、これは出生率の違い、出生数の違いでありまして、私がこれまで答弁していたコーホートの調査の分析の仕方は、同じ年代の集団を 5 年間の間にどれだけ増減があったかというところを比較するための手法でありまして、これには出生率はかかわっていないわけです。ですので、24 年当時に生まれていた子どもたちが、その集団が 5 年後に転入、転出、あるいは死亡の中でどれだけ増減したかという数値でございますので、おっしゃっている 29 年時点のゼロ歳から 4 歳の子どもの数というのは、出生の数で影響していますので、それと 24 年当時のゼロ歳、4 歳との比較では、生まれてくる数しか比較ができないのではないかと思います。

大野誠一郎

石引室長、出生率ご存じですか、龍ケ崎の出生率。よくわからないで言えたものだと思います。ちゃんと調べてきました。いいですか。平成 24 年、1.12、平成 25 年は 1.29、平成 26 年は 1.26、平成 27 年は 1.27、平成 28 年は 1.22、ほぼ横ばいです。これはちゃんと担当課に聞いておりますし、私は合計特殊出生率についても、この後、質問するつもりでおりますので、念のために五、六年やっていたんです。五、六年調べておいたんです。396 人がマイナスになるやつを出生率で今の言い逃れできませんよ。再度説明をお願いいたします。

石引照朗市長公室長

出生率ではなくて出生数の減少であります。

大野誠一郎

石引室長、マイナス 396 がどんなふうに出生数が変わったのかをおっしゃってください。もちろん出生率は分母と分子で割るわけだから、お母さん、ファミリー層がいつも同じとか、いわゆる出生率は同じなわけですから、その中で出生数だけを大幅に減らすということは大変難しいんですからね。ましてや、ファミリー層が増加したと言っているわけですから、どういう計算をしているんですか。年度ごとに出生者数がこれだけ減りましたと。説明をお願いします。

石引照朗市長公室長

総務省が平成 29 年 5 月 4 日に公表いたしました資料によりますと、わが国の子どもの数は 36 年連続の減少となっており、生まれてくるお子さんが減少傾向にあることを示していると認識しています。それに伴い総人口に占める子どもの割合も 43 年連続の低下になっているところです。

本市におきましては、ご指摘のとおりゼロ歳から 4 歳児の人口は、平成 24 年 10 月には 3,028 人、平成 29 年には 2,632 人となっており、マイナス 396 人となっております。これはわが国の子どもの数が減少する傾向と同様の傾向であると認識をしているところであります。そういった考え方の中で答弁をさせていただきます。

大野誠一郎

マイナス 396 に減っているのがわかりましたね、ゼロ歳から 4 歳が。25 年から 29 年までの 1 歳ごとのやつもありますから、そのことで言うのかなと思いましたが、認めて、それでそういうことから答弁をしたと。

しかしながら、室長、このそもそもの話は、ファミリー層が増加していると。それを私は年度ごとの、1 年 1 年の住民基本台帳の龍ヶ崎の人口、これに基づいて減っているから、こういった形で成果があらわれているんですかというのがそもそもの始まりなんです。そうしましたら、コーホート法、これによる人口動態ではこうなんだということですね。たまたまゼロ歳から 4 歳が 5 年後の 5 歳から 9 歳まで 75 人増えていたと。そこをもって、大野議員の毎年比較することについては、正しいやり方じゃないんですよ。集団ごとに見比べるのが正しい見比べなんですと。

ただ、室長、コーホート法というのは、それを見るだけじゃないんだよね。その集団、例えばゼロ歳から 4 歳が 5 年後に 5 歳から 9 歳になった。10 年後、20 年後、30 年後の将来の人口推計をするのがコーホート法なんです。それぐらいわかっているでしょう。いいところの部分だけやって、大野議員、それ間違っていますよ、これが正しいですよというのがそもそも間違いなんですよ。だから、ファミリー層も減っている。5 年後になった、ゼロから 4 歳が増えていなくちゃならない人数が 396 人も減っているんですよ。この説明をうのみにして、市長はファミリー層が増加しています。一定の成果があるんですよというふうに前もって答えているんですよ。だから、聞いたわけなんです。市長が答弁できないのは当然なんです。

さらに進めたいと思います。

第 1 次のふるさと龍ヶ崎戦略プランは、今年が 7 年目になります。第 1 次が終わり、第 2 次が昨年もう始まっているわけですが、この進捗状況、そしてまた、第 1 次ふるさと龍ヶ崎戦略プランの 5 年間の検証をどのように行い、第 2 次ふるさと戦略プランをつくったのか。その検証、評価をお願いしたいと思います。

足立裕健康福祉部長

これまでの子育てについての進捗状況と、そしてその検証と反映についてということで、多少長くなりますが、ご了承ください。

平成 24 年度から 28 年度までを計画期間とする第 1 次ふるさと龍ヶ崎プランにつきましては、子育て環境日本一を目指し、保育環境の充実や経済的支援等、様々な取り組みを行いながら、平成 27 年度に施行された子ども・子育て支援新制度に基づく幼児期の教育、保育に関する新しい仕組みづくりを行ってまいりました。今年度までの主な事業の進捗といたしましては、平成 26 年度に子育てにかかる負担軽減を図るため、一時保育や延長保育にかかる費用の 2 分の 1 を助成するたつのご預かり助成事業を創設するとともに、子育て環境日本一を市内外にアピールするため、こどもまつりをはじめ開催し、その後も継続して実施しております。

また、子育てしやすい環境づくりに向けて、平成 27 年度にたつのご育て応援の店や移動式赤ちゃんの駅を創設するとともに、子育てに関する相談、情報提供を充実させていくため、子育て支援コンシェルジュを設置しました。この子育て支援コンシェルジュにつきましては、今年度からさんさん館子育て支援センターだけでなく、駅前こどもステーションや市内保育所に併設する子育て支援センターにも定期的に出張し、保育所入所申請に関する相談や子育て支援サービスに関する相談に応じております。

次に、保育環境の整備につきましては、平成 28 年 6 月に保育所の送迎にかかる保育所の負担軽

減や親子の触れ合いの場を提供するため駅前こどもステーションをオープンするとともに、そのステーションに子育て支援センター機能も持たせたことで、佐貫駅周辺地域の子育て支援機能の拡充を図りました。

さらに、待機児童対策の一つとして、保育士不足の解消に向けて、平成 28 年度には保育士等就学資金貸付制度、平成 29 年度には保育士等就労促進家賃補助金制度も開始したところであります。そのほか、学童保育ルームに関しては、28 年度に入所児童の需要増加に対応するため、馴染小学校や城ノ内小学校、龍ヶ崎西小学校、松葉小学校、馴染台小学校にルームの増設を行い、平成 30 年 2 月 1 日現在、11 小学校 27 クラスで、小学校 1 年生から 6 年生まで 781 名を受け入れており、待機児童数はゼロとなっております。また、子育て世代の経済的支援につきましては、平成 29 年度から医療福祉支給制度、マル福です。この対象者拡充、18 歳まで、3 人以上の就学世帯への給食費負担軽減、第 3 子以降に対する保育料の助成として、すくすく保育助成金の支給など、子育て世代の経済的支援にも取り組んでまいりました。

また、子育てについては、主に今申し上げたのは、こども課、教育委員会で行っておりますが、妊産婦、また新生児につきましても、健康増進課、保健センターで、新生児に対する様々な施策を展開しております。午前中に椎塚議員の質問にお答えしましたので、それは省略させていただきます。

そして、それらの検証と第 2 次プランへの反映についてです。

第 1 次ふるさと龍ヶ崎戦略プランの検証につきましては、子育て環境日本一に向けて保育環境の充実や経済的支援を実施してきました。そして、一定の効果を得ることができたと考えております。具体的に、プランに上げておりました数値目標の達成状況で検証してみますと、子どもを産み育てやすい施設、サービスに満足している市民の割合では、ベース値 29.7%でした。こちらは平成 22 年 7 月から 8 月にかけての市民アンケートからの調査です。29.7%から 39.7%を目標としておりましたが、28 年度まちづくり市民アンケート調査では 34.7%という結果で、ベース値から見ますと、市民の評価も向上しております。目標値から見ますと、5 ポイントほど届きませんでした。この問いでは、無回答を含めわからないと答えた方が 47%いらっしゃいました。残りの 53%の中で、約 30%から 5%のアップは、よい評価に値するものではないかと考えております。どちらのアンケート調査も有効回収数が 1,600 から 1,700 人でしたので、8 万人規模の自治体の調査では、統計学上も信頼でき得るデータではないかと思っています。

これら指標のさらなる改善に向けて、駅前こどもステーションや夜間・休日の医療体制に満足している市民の割合を増やすため、第 2 次プランではさらに取り組みを強化してまいります。

次に、保育所の待機児童数では、ベース値、目標値ともゼロ人を継続してきましたが、4 月 1 日現在です。平成 28 年度の 10 月 1 日現在では 108 人、平成 29 年度の 10 月 1 日現在では 78 人の待機児童が発生しております。引き続き小規模保育事業の拡大や新たな民間保育施設の設置の検討のほか、既存の民間保育施設の利用定員枠の拡大について、各施設と協議を重ねながら待機児童の解消に努めてまいります。

最後に、たつのこ育て応援の店登録店舗数では、ベース値 16 店舗から 40 店舗へと拡大を目標としておりましたが、平成 29 年度末現在 61 店舗という状況で、目標を達成しております。今後も子育て世代がお出かけしやすい環境づくりに向けて、イベントの充実やたつのこ育て応援の店の周知に努めてまいりたいと考えております。

これら第 1 次ふるさと龍ヶ崎戦略プランの検証を第 2 次ふるさと龍ヶ崎戦略プランへ反映させていくには、平成 29 年度主要施策アクションプランでお示ししているとおり、保育環境の充実や学童保育ルー

ムの充実、子育てが楽しいと感じる環境の充実、若者・子育て世代の住みかえ支援、多子世帯支援など、これまで取り組んできました各種事業のさらなる充実を図る必要があると考えております。

大野誠一郎

部長が答弁なさるように、私はさぼっているとか、やっていないとか、そんなことは言っておりませんし、非常によくやっております。

ただ、先ほどから言うように、現実には 25 歳から 29 歳、30 から 34 歳、35 歳から 39 歳という 20 代、30 代の世帯が 698 人、477 人、197 人ということで減っている。そもそもこの子育て環境日本一というのは、住み続けたい、龍ヶ崎に住み続けたい、龍ヶ崎に住んでみたいと、そういう思いで始まっているわけですね。そして、日本一を目指そうとスローガンをやっています。

部長は、この数字はどんなふうに考えますか。一言あれば、なければ結構ですが、これが一つ。

それともう一つは、いろいろ実績を並べていただいた。日本一に近づいているなど、どんなふうに感じておりますか。その二つをお願いいたします。

足立裕健康福祉部長

先ほどからの話題になっております合計特殊出生率、または出生数を一つの成果とするのであれば、大変厳しい状況であります。当市におきましては、平成 28 年度の合計特殊出生率 1.22 と平成 27 年度の 1.27 から 0.05 ポイント減少しております。合計特殊出生率が伸び悩む中、当市としましては、国の平成 30 年度概算要求に示された地域少子化対策重点推進交付金など、少子化対策関連事業の動向も注視しながら、引き続き子育て世代の経済的負担軽減や結婚生活への支援などさらなる子育て環境の充実に向けて研究してまいります。

ただ、この合計特殊出生率ですが、昨年、日本経済新聞関係の雑誌によりますと、子育てしやすいまちランキングベスト 10 位の平均合計特殊出生率は 1.2 ぐらい低いんですね。合計特殊出生率が子育てしやすいのかどうか、相関関係があるのかどうかちょっとわからないというような状況です。相関関係があるとすれば、北から南にいけばいくほど高くなります。一番高いのは沖縄です。因果関係どころか、相関関係ほど難しいというのが状況です。一番子育てしやすい、共働きしやすいというランキング 1 位の東京のある区なんですけど、合計特殊出生率は 0.9 以下でした。どういうふうな解釈をすればいいのか、これから政策に悩むところなんですけど、とはいえ、合計特殊出生率よりも出生数は、もちろん増えたほうがいいと思っています。

出生数も毎年毎年減っています。身近なところでは、今年、小学校 1 年生、6 歳、7 歳が 600 人ちょうど、599 人、600 人ですか、おります。昨年生まれた子が 480 人です。6 年間の間に 120 人が減っていると。毎年毎年 20 人減っているんですが、今年度、29 年度、残すところ 1 カ月となって、大体見込みが出たと思いました。保健センターに今日昼、確認しましたところ、今年は増えました。見込みで 520 人です。何年かぶりですね。平成 13 年からずっと減り続けて、一時的に増えた年もあったんですけども、475 人から、見込みなんですけれども、520 人に増えるというのは、相当増えたと思っています。1 カ年ではなくて、これは来年も続けばいいと思っているんですが、ここ最近、出生数とか、合計特殊出生率を語るときに、暗雲立ち込めている、そういう局面を少しでも打開できるような今年度、今年になって、また来年度も出生数が増えればというふうに思っています。

大野誠一郎

私が質問したのは随分違って答弁していただいたなと思っております。私が質問したのは、この住民基本台帳の年代のマイナスはどんなふうに考えていらっしゃるでしょうか、子育て環境日本一にどれだけ近づいていますかと、そういった質問でしたね。人数としては大変厳しいですというようなご意見がありましたけれども、次にひとつよろしくお願いします。

今、合計特殊出生率の話が出たわけなんですね。合計特殊出生率、子育てのしやすいまちというものの相関関係はわかりませんというような部長じきじきのお話でしたが、第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プランには、なぜか合計特殊出生率が子育て環境日本一、目標1、子育て環境日本一、その中の数値目標として合計特殊出生率が出ているわけです。平成28年度のベース値と書いてありますが、1.27です。括弧して平成27年と書いてありますが、全てこのふるさと龍ヶ崎戦略プランに関しましては、ベース値が28年度と書いてありますもので、そのとおり書いた。しかしながら、28年度は間に合わなかったんでしょう。それで平成27年度の1.27をベース値として書いてあります。これが目標値が平成33年度、1.5ということになっております。

相関関係がわからないといって、ふるさと龍ヶ崎戦略プランの一番はじめに、市長が数値目標は余り立てたくないですよと言うにもかかわらず、数値目標が書いてあるわけです。相関関係わかりませんなんて言っていられないですよ。そんなわけで、この合計特殊出生率についてもお伺いいたします。

先ほど述べましたように1.26、1.27をこの5年間横ばいでやっております。ただ、横ばいになっているわけじゃございません。この特殊出生率についても、さらに上げようと思って、担当課としては努力した結果の5年間の値です。それが横ばいである。それを目標値の平成33年度の1.5に近づける方策をこれまで何回か出しましたが、再度お伺いできればありがたいと思います。よろしくお願いします。

足立裕健康福祉部長

出生率の問題は、国全体でとるべき課題であり、国・県と歩調を合わせ、効果的な施策を展開していく必要があることから、当市の目標につきましては、国の目標に準拠し、龍ヶ崎市人口ビジョンにおきまして、平成42年に1.8、平成52年に2.1と設定しております。第2次プランにおける平成33年の合計特殊出生率の目標値の設定につきましては、長期目標達成に向けて平均的な伸び率に勘案して1.50と設定したものであります。

平成27年7月に実施していた市民アンケートによりますと、少子化が進む要因として、その質問に対しまして回答が多かった順では、未婚化、晩婚化、子育てや教育の経済的負担、収入が低いという状況でした。また、少子化対策として必要な取り組みという質問に対しまして回答が多かった順では、若い世代の経済的安定化、子育て世代の経済的負担軽減、仕事と家庭生活の両立支援という状況でした。このように未婚化、晩婚化をはじめ、収入が低い、雇用が不安定など、様々な要因が影響していると考えられますが、このため子育てに関する経済的支援をはじめ、全庁的に様々な側面から支援を検討していく必要があると考えております。

目標と掲げております1.5なんです。1.5を達成するためには、先ほどの伸びの出生数だけではなく、1年間で約80人から100人ぐらいのこれから今までのペースより多い出生数が見込まなくてはならないというような数字です。それを考えますと、1.5というのは非常に高い厳しい目標だというふうに認

識しています。

中山一生市長

今、私が就任早々から申し上げてきた子育て環境日本一、この日本一という言葉について質問をいただいているところでございます。この日本一なんていうことを市の職員が言い出すはずがありません。言い出したのはもちろん私でありますし、その責任は全て私にあるわけでもございますが、何で2番じゃ駄目なのじゃないですけども、じゃ、日本2位を目指そうとか、そういうことよりも、やはり日本一を目指していこう、高いところを目指していこうという思いでこの日本一を掲げさせていただいているところでございます。

ただ、やはり大野議員の高い高尚なおめがねにはかなわない状況があるわけでもございます。これに関しまして、先ほど一定の効果がある、子育てファミリー世代に一定の効果があるというふうな答弁に対しまして、いろいろやりとりがありました。これはコーホート法の一定の集団を例に挙げて取り上げて申し上げた一定の効果でありますので、それに関しましては、大野議員が出生数を指摘したのに対して説明の内容を確認しただけであって、決して大野議員の申し上げたことを否定するような内容ではなかった。石引室長の名譽を重んじて、この点についてはご認識をいただければと思います。

いずれにいたしましても、私がこんな日本一という突飛もないことを言い出しても、今答弁のありましたように、石引室長がしっかり大野議員の質問にここまでよく答えるなと感心しながら答弁を聞いておりました。また、今、足立部長からも、本当に一生懸命答弁している姿がありました。この政策は、私の日本一という発言から市の職員が本当に一生懸命その目標に向けて頑張ってくださっている、その過程が今にあるというふうに考えております。

しかし、合計特殊出生率の話になりますと、私はこれは何度もここで申し上げたと思いますけれども、やはり今、部長の答弁にもありましたように、国・県、そして各自治体が一緒に力を合わせていかなければならない取り組みになるというふうに確信しておりますし、その具体的な政策が私はまだ国としてはとられていない。とられていないにもかかわらず、まち・ひと・しごと総合戦略の策定、さらには人口ビジョンなどの策定を自治体に求めたところでもございます。その中で、やはり人口の減少をとめるには、どうしても合計特殊出生率を上げていかないととまらない。しかし、とまらないような推計では、国は何もできませんよと、とめる努力をなささいというのが人口ビジョンであり、まち・ひと・しごと総合戦略であったわけでもございます。その上で、今後、龍ヶ崎市の計画としては、まち・ひと・しごと総合戦略も第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プランに関しまして、統一性を持たせた内容にしていかなければならないということで、その第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プランの中には、総合戦略にあった目標値なども、やはり掲載をしていることもあるというふうに認識をしていただきたいと思います。

この合計特殊出生率に関しては、前もここで申し上げました。子育て施策いくらやっても改善しない。何か大きな目標に向かって、螳螂の斧を振るわせているような、そんな搔痒感がある。そんな話をしたことがございました。これは実際、やはり市の職員、各課にわたっていろいろな努力をしているにもかかわらず、なかなか成果があらわれない悩ましい問題でございます。

そして、先ほど出生数の話も出ましたが、出生数に関しては、これは私が申し上げるまでもなく、ご承知のことかと思いますが、少子化と言われた世代がそろそろ子どもをつくる世代になってくる。つまり、もう分母がどんどん小さくなっていく。その上で出生率が減らなければ、本当にまた拍車をかけて少子化が進んでしまうという状況が今の日本にあるわけでもございます。これを解決していくのは、本当に自治体単独の取り

組みでは、なかなかままならないものだと思います。

ここで、私が今、時間を使いましたので、大野議員にも時間を使っていただきたいと思います。反問権を使います。

寺田寿夫議長

ただいま中山市長から反問の申し出がありましたので、これを許可いたします。

中山一生市長

それでは、龍ケ崎市として、自治体として、大野議員はどのようにすれば、この龍ケ崎市の合計特殊出生率を上げていくことができるか、ぜひご高説を賜りたいと思います。お願いいたします。

寺田寿夫議長

22 番大野誠一郎議員、ただいまの反問に対して、反問のあった内容に限って答弁をお願いいたします。

大野誠一郎

反問権は、質問の内容について反問するのであって、私が質問したことに対して質問するという反問権では私はないだろうと思います。

どのようにしたら特殊出生率が伸びるのか。私は、市長が日本一を目指している。私、批判しているわけでも何でもありません。

ただ、スローガンですよ、理念ですよ、思いですよでは、職員の皆さんも、議員の皆さんも、私もわかりません。もっとその日本一の姿をイメージできるような、そういったものを出さなければ、それに集約して施策を講じなければいけないんじゃないですか。

合計特殊出生率に関しては、第2次ふるさと龍ケ崎戦略プランの一番最初の子育て環境日本一に出生率が書いてある。だから、これをどのようにして目指すんですかということを聞いているわけです。私が出生率を考えたら、市長やってくれるんですか。一生懸命考えますよ、そうしたら。私が言っていることはそういうことなの。私、やるなとか何とか言っているわけじゃないんですから。どうぞやりなさい。日本一ができない。できないんだったら、日本の何番でも、100番でも200番でもいいんじゃないですか、今よりよくなれば。でも、その姿を出さなければ、職員だってみんな困るでしょう、そういうお話です。

特に私が考えているやつはありません、現在のところ。私が提案してくれと言うんだったら、幾らでも提案します。その他のいろいろなことにも、それをやるんでしたらやりますよ、一生懸命。でも、私が言っていることは、市長がそのように街頭演説もしていますよ、3期目もやっていますよと、そういうことで言っているから、その内容を説明してくださいと。反問権になるようなことを言うておりません。よろしいでしょうか。

中山一生市長

今、大野議員からの答弁にございましたけれども、大野議員がやはり日本一と言うからには、何か具体的な成果を示すべきであろうということからの質問であったかと思いました。その中で合計特殊出生率を例に挙げたので、この合計特殊出生率に関しては、もう既に大野議員とは来年の4月で8年間

になりますけれども、その間、この議場の貴重な時間を使って議論を重ねてきたところでもございます。それでは、なかなか成果も出せない。それを成果を出していくためにどうしていったらいいのか、それを私は議論していくのが、この議会なのではないかと思っておりました。ということで、今回、その議論を深めるために反問権を使わせていただきまして、この合計特殊出生率、例示をされて、この成果が上がっていない一つの要素とするのであれば、大野議員の所見を伺うということで反問をさせていただきました。反問については、私は以上で結構でございます。

大野誠一郎

反問権に関しては、私も議運のときからそういうことを感じておりましたけれども、考えによっては反問権の乱用です、私に言わせれば。

続けたいと思います。

合計特殊出生率、大野議員はどういうものがありますかというのは反問権でございました。何ゆえにこの第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プランの1番目に掲げたのかと。これは先ほども申しましたように、市長は日頃から言っております。というか、前言っておりました。事業の可視化、検証をしっかりとやりなさいと。

これは前にも申し上げましたけれども、かつて市長が第1期目のときに事業仕分けをしました。たしか2年ぐらいやったかと思います。その事業仕分けをどういうわけかなくしました。そのかわりとして、市職員の内部で事業の可視化、検証を図ると、検証していくということを部長等に通知を出したわけです。7ページぐらいのある通知書でございます。その中に事業の可視化、検証性を高めなさいということを言っております。これは言うまでもなく、やはり市の政策、事業については、市長、あるいは市の職員のみならず、議員の立場でもやはり検証する必要があるわけです。しかしながら、市長の言う日本一については検証のしようがないから、私は住民基本台帳を出しまして、自分なりに住民基本台帳を商工観光から出してもらって、そして減っているんじゃないんですかと。ファミリー層が増加する。子育て世代を多くしようと。そういうわけで私は言っているんです。

ですから、きちっとしたものを出して検証するんだったら、私らは、別にそれが検証の仕方が正しいかどうか、あるいはこういう検証の仕方もあるんじゃないんですかというわけなんです。全然検証していない。事業の可視化も、言うなれば、委託先に出しちゃって、委託が戻ってきたら、もうそのまま。それを具現化すると、そんなふうに私は考えております。ですから、検証するべきでしょうという意味で言っているわけです。

合計特殊出生率について続けます。

市長、合計特殊出生率、龍ヶ崎は全国で何番目だと思っていますか。大体わかりません。誰もわかりません。私もちょっと調べるまでわかりませんでした。龍ヶ崎の出生率は1.26、これは平成19年から平成24年、これを平均して1.26というような形で求めたようです。

しかしながら、先ほど何回も言っているように、1.26、1.27を大体横ばいになっていますから、この1.26というのは、ほとんど正確に近いものだろうと思います、今と比べてはですよ。平成19年から平成24年のデータに基づいてやっているものですから、今、29年、あるいは28年のデータを見ても、そんなに変わらないだろうと思う。1,545番です。1,742番まで書いてあるうちの1,545番です。牛久が1,116位です。茨城県の中では小美玉市が1.51ということで721位です。先ほどのふるさと龍ヶ崎戦略プランの中では、平成33年に1.5を目指しております。小美玉では、この平成19年から24年の間で1.51ということでもって721位です。

日本一に戻りますけれども、これを例えば 300 番上げましょうよと。牛久は 1,116 番で約 400 番ぐらい前にあるんです。じゃ、牛久市を抜きましょうよ、あるいは茨城県一になりましょうよと、例えばの話ですよ。こういった合計特殊出生率というものを掲げて、日本一に近づこうということであるならば、牛久を除いて 400 番先にいきましようよとか、そういう話を私はしているわけでございます。日本一、大いにやるべきですよ。私はそれを抑制したことはありません。

続いて、住みかえ支援策でございます。

住みかえ支援策についても、前回お聞きしました。住みかえ支援策の助成金が後押しになったというのが 83%あると。そんなわけで大いに効果があったということでございますが、県内からの住みかえ支援策の利用、つまり子育て世代の利用が私はいまいち少ないのかなと考えております。これについて部長はどう思うのか、ひとつ答弁を願いたいと思います。

岡田和幸都市環境部長

若者・子育て世代住宅取得補助におけます市外からの転入件数でございますが、平成 27 年度が 38 件、28 年度が 51 件、29 年度につきましては 2 月 16 日現在、43 件となっております。

また、申請者に対しましてはアンケートの協力をお願いしており、補助事業の存在をいつ知りましたかという設問がございます。このアンケート調査の結果、転入者の回答を見ますと、平成 27 年度では、住宅取得以前に補助事業を知っていた方が 22%でしたが、28 年度では 56%、29 年度では 63%と認知度が向上しております。このことから着実に補助事業が浸透してきていることが確認できますので、この補助事業が市外から龍ケ崎市に転入して住宅を取得する際の一助となっているものと考えております。

大野誠一郎

だんだん年度ごとに周知が高まって、それを知って龍ケ崎に転入をし、住みかえ支援策を利用して新築をするという、そういうお話でございます。大変いいことだと思います。

しかしながら、平成 25 年、この住みかえ支援策の前年度でしょうかね、前々年度ですね。つまり実績が出ているのは前々年度でありますので、27 年から導入するのに、25 年の実績をもとにしたときは 63 件が補助対象者に該当すると。それが先ほどの話のように、27 年度は 38 件、28 年度は 51 件ということになっております。

私がこの件で言いたいことは、さらに周知をして、外に呼びかけて、この住みかえ支援策が期待どおりの効果を生み出すようにやるべきだろうと思います。もしそうでなければ、やはり見直しというか、するべきだろうと思います。

今年からは、転入者には 5 万円上乗せで 10 万円ということになります。地域間競争は不毛の戦いとは言いながら、やはりこういったもので市外からの転入を促そうということであるならば、やはりそれなりの施策展開をしなくちゃならないだろうと、そう思います。

続きまして、市民活動日本一についてお尋ねいたします。

これについても子育て環境日本一と同じように、市長から日本一として目指すべき姿について所見をお願いしたいと思います。

中山一生市長

市民活動日本一については、1期目のときからの、第1次ふるさと龍ヶ崎戦略プランからの日本一でございます。この日本一も、やはり日本一と私が打ち上げたために、大変市の職員は、そのために大きな汗をかいてくれておりますし、今でもそれが続いているところでもございます。

ただ、市民活動に関しては、もう私がこの日本一の旗を掲げる以前から、龍ヶ崎の市民活動は日本一だと自負されている方々は、市民の皆さんの中にたくさんいらっしゃる認識をしているところでもございます。それだけ頑張っている市民力があるからこそ掲げられる日本一であるというふうに私は考えておりました。

そんな中で、市民活動日本一については、様々な形で事業の展開をしているところでもございますが、何といても、やはり市民の皆さんが自主、自立の精神で行っている市民の活動に深く敬意を表するところでもございます。

私も市民活動の現場にお邪魔をする機会も多いわけでもございますけれども、その幅の広さ、またその重要性を認識したきめ細やかな活動など、じかに私も、これもまた体感をしているところでございます。これは体感でございますので、大野議員にとっては何の参考にもならないと思います。

このように何らかの市民活動に一人でも多くの市民が参加し、市民一人ひとりがまちづくりの重要な担い手として、また原動力として行動している姿を目標として掲げたのが第1次ふるさと龍ヶ崎戦略プランに引き続いて、第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プランにおいても、4本の柱の一つの重点施策の一つとした市民活動日本一であるのは、もうご承知のとおりでございますが、これに関しましては、これに加えて私がもうここでも申し上げましたので、繰り返しになりますが、申し上げさせていただきたいことが一つございます。

これは子育て環境日本一についても、やはり市民活動日本一がなくては、龍ヶ崎市が子育て環境日本一にはなれないなという思いがございました。やはり子どもを産み育てる、それを支援する市民の皆さんの市民力がなければならない。そういう機運を醸成していく市民力が不可欠であると思っておりました。その中で、今回、四つの目標を掲げたわけでもございますが、そのうちスポーツ健幸日本一に関しましても、やはり市民力がスポーツ健幸日本一の原動力の一つになっていくというふうに考えているところでもございすし、この龍ヶ崎市民の市民力をもってすれば、私は日本一に近づいていける、それだけの力を持っていると私は確信しているところでもございます。

そして、もう一つ、防災・減災日本一に関しましては、もう私が言うまでもありません。いわゆる共助の部分でございます。この共助が今、この防災・減災の中で一番大切である部分である。やはり市民活動の市民力がなければ、この防災・減災日本一も実現できないわけですが、もう既に市民力のその大きな力で、防災・減災に対するご協力、お力をいただいているところでもございすし、むしろ市民の皆さんから様々な力をいただきながら、龍ヶ崎市の政策を進めている、そんな現状もあるわけでもございます。これらのふるさと龍ヶ崎戦略プランの搭載事業を進めていくことにより、先ほど申し上げましたような目標としている姿実現に一步でも近づけていかなければならないというふうに考えているところでもございます。

大野誠一郎

ただいま市長が冒頭にお話ししたような市民の方が日本一だと自負しているから、もう日本一なんだと、これも前にお聞きいたしました。答弁いただきました。私はそれがわからないんです。日本一だと自負している市民がいるから、もう日本一ですと言うんだったら、日本一というのをもう掲げる必要はないですよ。

それから、このふるさと龍ヶ崎戦略プランに数値目標となっていますが、市民活動への支援や、参加できる機会に満足している市民の割合、ベース値が平成 28 年度、24.5%から5年後の目標値、平成 33 年度は 33%。こういうのを実際あげているわけですから、あげ方が私別にいいとは思っていませんけれども、少なからずも、戦略プランにはこのように掲げてあります。

そして、第1次のふるさと龍ヶ崎戦略プランの中には、19.9%から29.9%へ平成23年から28年の5カ年の間に10%上げますよと。先ほど言った数値は24.5から30ですから、28年には目標の29.9%にはいかなかったと。それで、28年度の最終年度は24.5%だから、それを目標値30%、第1次ふるさと龍ヶ崎戦略プランが29.9ですから、0.1%上げた30%が10年後のお話ですね。最初に目標を掲げてから10年後の目標が19.9から30になったわけですね。この19.9とか29.9、30%、これで日本一を目指すんですかと私は言いたい。

もっとハードルを上げて、一生懸命やって、そこまで達成しなければ、それはそれでいいんじゃないですか、一生懸命やったんだから。でも、19.9から29.9、できませんでした。次の5年間の戦略プランは、目標にできなかったから、24.5から今度は30%いきましょう。

市民活動日本一というスローガンは、本当にいいことなんです。ですから、今でも龍ヶ崎市は市民活動日本一ですよと自負している市民はさておいて、市民の多くが龍ヶ崎は市民活動日本一ですねと言えるような市民活動日本一龍ヶ崎になってほしいんです。

この中で、さらに重要業績評価指標といたしまして、協働事業への提案件数がございます。こういったものも27年度のベース値が4件、平成33年度の4件というものが掲げられておりますが、この4件という数字も、大変厳しいだろうと思います。なぜなら、第1次ふるさと龍ヶ崎戦略プランの中の5年間について、これが達成できなかった。場合によってはゼロ件の年、あるいは1件の年もあるわけがございます。これも担当課としては、大変厳しく思っているかと思いますが、これについて何らかの方法があるのか、答弁をお願いしたいと思います。

加藤勉市民生活部長

ただいま大野議員のほうからのご指摘がありましたとおり、ここ数年、協働事業提案制度につきましては、名乗りを上げる団体も減少傾向にありますことから、市民協働推進委員会の中でも課題であるとの共通認識が持たれ、現在、当市の未来を展望して、市民協働で進める具体的なテーマやプロジェクトを提案するワーキンググループを昨年11月に立ち上げ、話し合いを進めているところです。

寺田寿夫議長

時間になりましたので、以上で大野誠一郎議員の一般質問を終わります。

【注意事項】

ここに記載した龍ヶ崎市議会定例会における答弁内容は、掲載に向けて一部体裁等を調整しておりますが、答弁内容については公式に発表された議事録と照合した上で、忠実に再現しております。